

平成18年度介護保険事業状況報告（年報）の概要

1. 一般状況

(1) 第1号被保険者のいる世帯数

第1号被保険者のいる世帯数は、平成18年度末現在（平成19年3月末。以下同じ。）で1,915万世帯となっている。前年度末現在（1,854万世帯）に比べ61万世帯（3.3%）増となっている。

(2) 第1号被保険者数

第1号被保険者数は、平成18年度末現在で2,676万人となっている。そのうち、前期高齢者（65歳以上75歳未満）は、1,450万人、後期高齢者（75歳以上）は、1,226万人で第1号被保険者に占める割合は、それぞれ54.2%、45.8%となる。（1表）

前年度末現在に比べ前期高齢者38万人（2.7%）増、後期高齢者51万人（4.3%）増、計89万人（3.4%）増となっている。

1表 第1号被保険者数の推移（年度末現在）

（単位：千人）

区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
65～75歳未満	13,192	13,424	13,709	13,736	13,871	14,125	14,501
75歳以上	9,231	9,744	10,225	10,758	11,240	11,753	12,262
計	22,422	23,168	23,934	24,494	25,111	25,878	26,763

(3) 要介護（要支援）認定者数

要介護（要支援）認定者（以下「認定者」という。）数は、平成18年度末で440万人。うち第1号被保険者425万人、第2号被保険者15万人となっている。（2表）

前年度に比べ第1号被保険者8万人（1.8%）増、第2号被保険者0.2万人（1.3%）増となっている。

認定を受けた第1号被保険者のうち前期高齢者は66万人、後期高齢者は359万人で第1号被保険者に占める割合は、それぞれ15.5%、84.5%となっている。

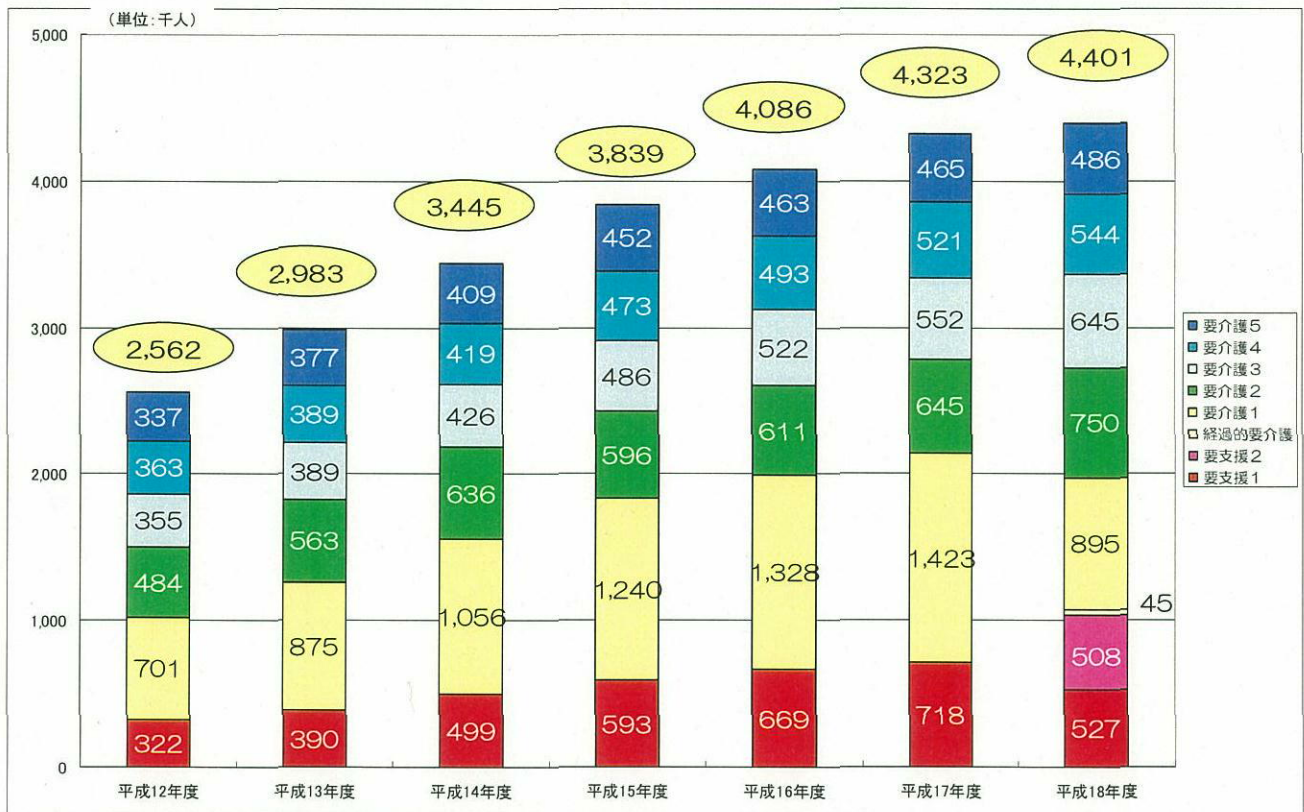
認定者を要介護度別にみると、要支援1：53万人、要支援2：51万人、経過的要介護：5万人、要介護1：90万人、要介護2：75万人、要介護3：64万人、要介護4：54万人、要介護5：49万人となっており、要介護度が軽度（要支援1～要介護2）の認定者が約61.9%を占めている。

2表 認定者数(18年度末現在)

(単位:千人)

区分	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	519	490	45	869	717	620	526	467	4,251
65歳～75歳未満	87	87	7	132	118	93	72	66	661
75歳以上	432	403	38	737	598	527	454	401	3,590
第2号被保険者	9	18	1	27	33	25	18	20	150
総数	527	508	45	895	750	645	544	486	4,401
構成比	12.0%	11.5%	1.0%	20.3%	17.0%	14.6%	12.4%	11.1%	100.0%

図1 認定者数(年度末現在の推移)



※■は、平成12～17年度は「要支援」、平成18年度は「要支援1」。

(4) 第1号被保険者に占める認定者の割合

第1号被保険者に占める認定者の割合(18年度末現在)は、全国平均で15.9%となっており、地域別には、徳島県、長崎県、和歌山県などが高く、埼玉県、千葉県、茨城県などが低くなっている。(3表)

また、要介護度が軽度(要支援1～要介護2)の認定率は、地域格差が大きいところでは、約2倍の格差があるが、重度(要介護3～5)では、大きな格差はない(図2)。

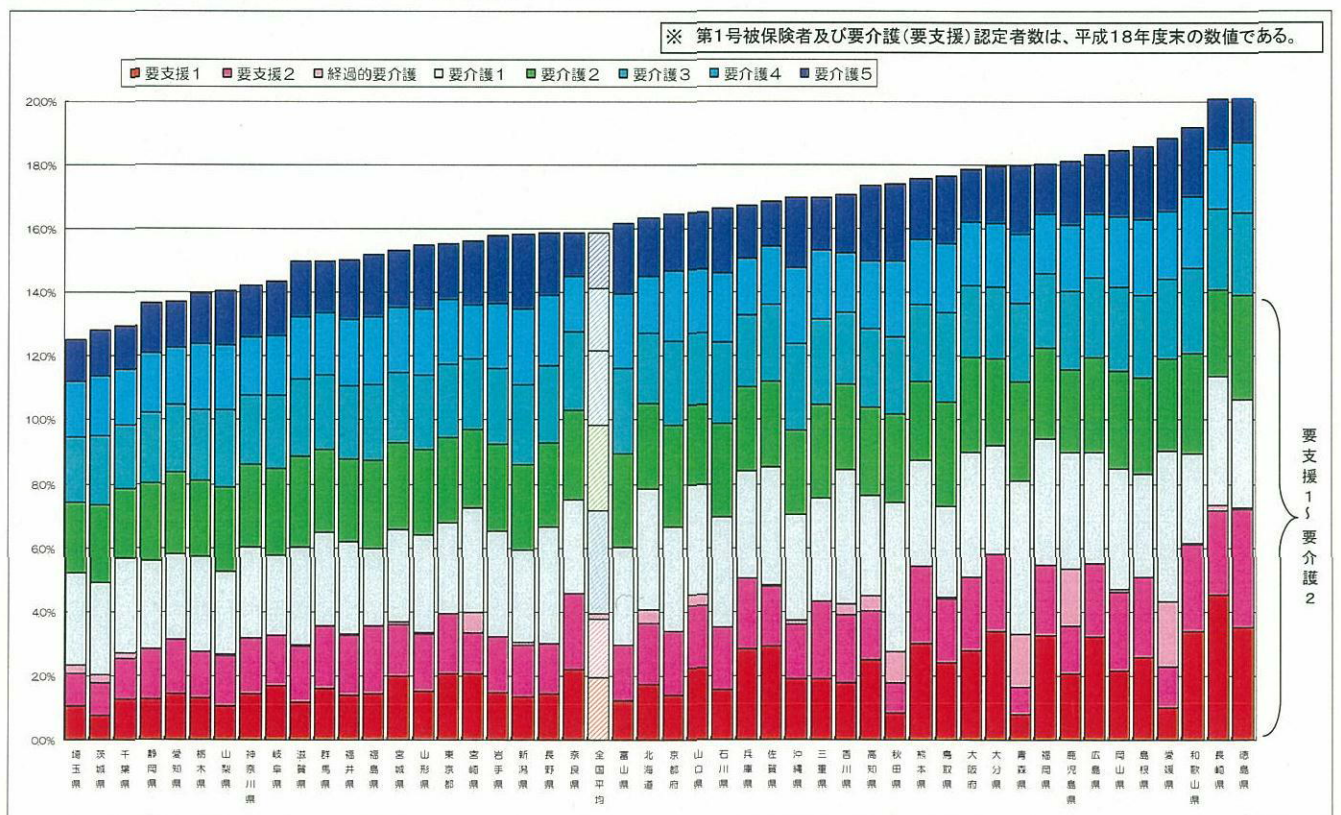
なお、認定者の割合は前年度(16.1%)に比べ全国平均で0.2%の減である。

3表 都道府県別第1号被保険者に占める認定者数(第1号被保険者)の割合(18年度末現在)

(単位:千人)

都道府県	認定者数	被保険者数	認定率	都道府県	認定者数	被保険者数	認定率	都道府県	認定者数	被保険者数	認定率
全国計	4,251	26,763	15.9%	富山県	43	267	16.2%	島根県	38	204	18.6%
北海道	204	1,248	16.3%	石川県	42	254	16.7%	岡山県	83	452	18.5%
青森県	61	337	18.0%	福井県	29	190	15.0%	広島県	115	626	18.4%
岩手県	55	348	15.8%	山梨県	28	200	14.0%	山口県	64	386	16.5%
宮城県	74	485	15.3%	長野県	85	538	15.9%	徳島県	41	201	20.6%
秋田県	55	314	17.4%	岐阜県	66	462	14.3%	香川県	41	242	17.1%
山形県	49	314	15.5%	静岡県	112	817	13.7%	愛媛県	68	363	18.8%
福島県	74	484	15.2%	愛知県	181	1,324	13.7%	高知県	36	210	17.4%
茨城県	77	604	12.8%	三重県	71	417	17.0%	福岡県	187	1,034	18.1%
栃木県	57	406	14.0%	滋賀県	39	262	15.0%	佐賀県	34	200	16.9%
群馬県	65	434	15.0%	京都府	92	556	16.5%	長崎県	72	358	20.1%
埼玉県	155	1,242	12.5%	大阪府	310	1,733	17.9%	熊本県	78	446	17.6%
千葉県	146	1,128	12.9%	兵庫県	194	1,164	16.7%	大分県	54	302	18.0%
東京都	369	2,376	15.5%	奈良県	48	301	15.9%	宮崎県	44	280	15.6%
神奈川県	225	1,580	14.2%	和歌山県	50	260	19.2%	鹿児島県	80	443	18.1%
新潟県	94	596	15.8%	鳥取県	26	149	17.7%	沖縄県	38	226	17.0%

図2 第1号被保険者に対する認定者数の割合



(5) 居宅介護（介護予防）サービス受給者数

居宅介護（介護予防）サービス受給者数（以下「居宅サービス受給者」という。）は、平成18年度累計（※平成18年3月から平成19年2月）で総数3,087万人（延人月。以下同じ。）、うち第1号被保険者数は2,975万人、第2号被保険者数は113万人となっている。1ヶ月当たり平均でみると総数で257万人となり、前年度（258万人）に比べ1万人減となっている。

要介護度別では、制度改正前（平成18年3月分）では、要支援：47万人、要介護1：104万人、要介護2：45万人、要介護3：32万人、要介護4：22万人、要介護5：14万人となっており、制度改正後（平成18年4月から平成19年2月）では、要支援1：196万人、要支援2：199万人、経過的要介護：251万人、要介護1：887万人、要介護2：520万人、要介護3：366万人、要介護4：242万人、要介護5：161万人となっている。

構成比をみると要介護1が最も多く、制度改正前で39.4%、制度改正後で31.4%となっている。（4-1表、4-2表）

※介護保険制度のサービス給付（受給者数及び保険給付）は、3月から翌年2月を年度単位としている。

4表 居宅サービス受給者数

4-1表 居宅サービス受給者数（平成18年3月分）

（単位：千人）

区分	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	465	1,008	428	303	209	136	2,548
第2号被保険者	6	34	21	14	10	9	95
総数	471	1,041	449	318	219	144	2,643
構成比	17.8%	39.4%	17.0%	12.0%	8.3%	5.5%	100.0%

4-2表 居宅サービス受給者数（平成18年4月～平成19年2月分）

（単位：千人）

区分	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	1,929	1,931	2,483	8,603	4,946	3,487	2,306	1,513	27,197
第2号被保険者	27	64	31	272	253	174	116	99	1,034
総数	1,956	1,994	2,514	8,874	5,198	3,660	2,421	1,612	28,231
構成比	6.9%	7.1%	8.9%	31.4%	18.4%	13.0%	8.6%	5.7%	100.0%

図3 居宅サービス受給者数(平成18年4月～平成19年2月分)の割合(第1号被保険者、第2号被保険者別)

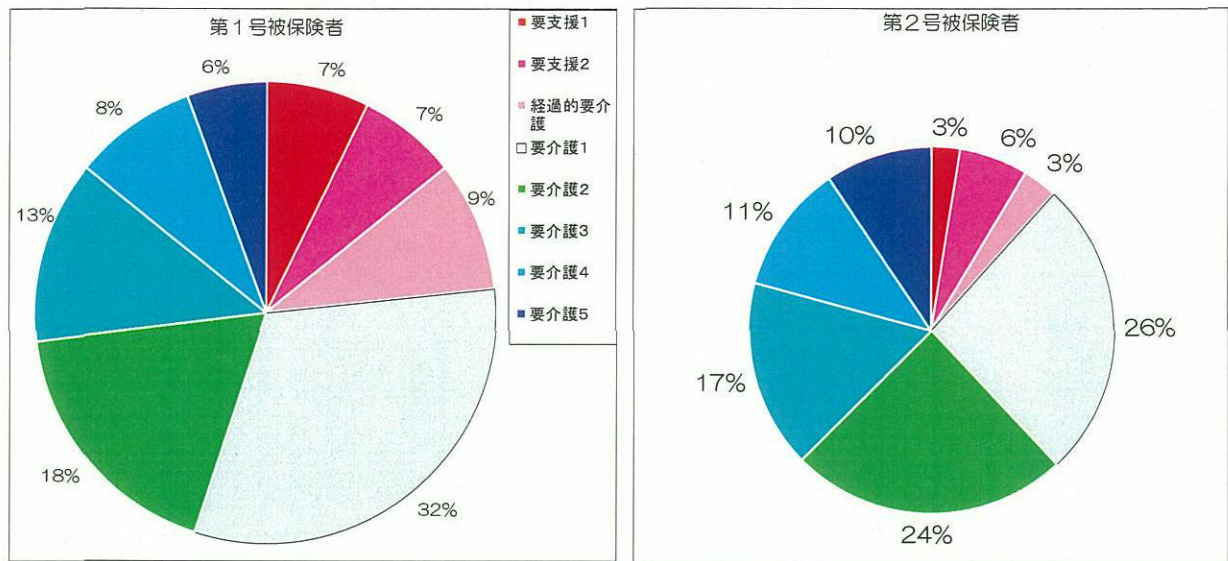
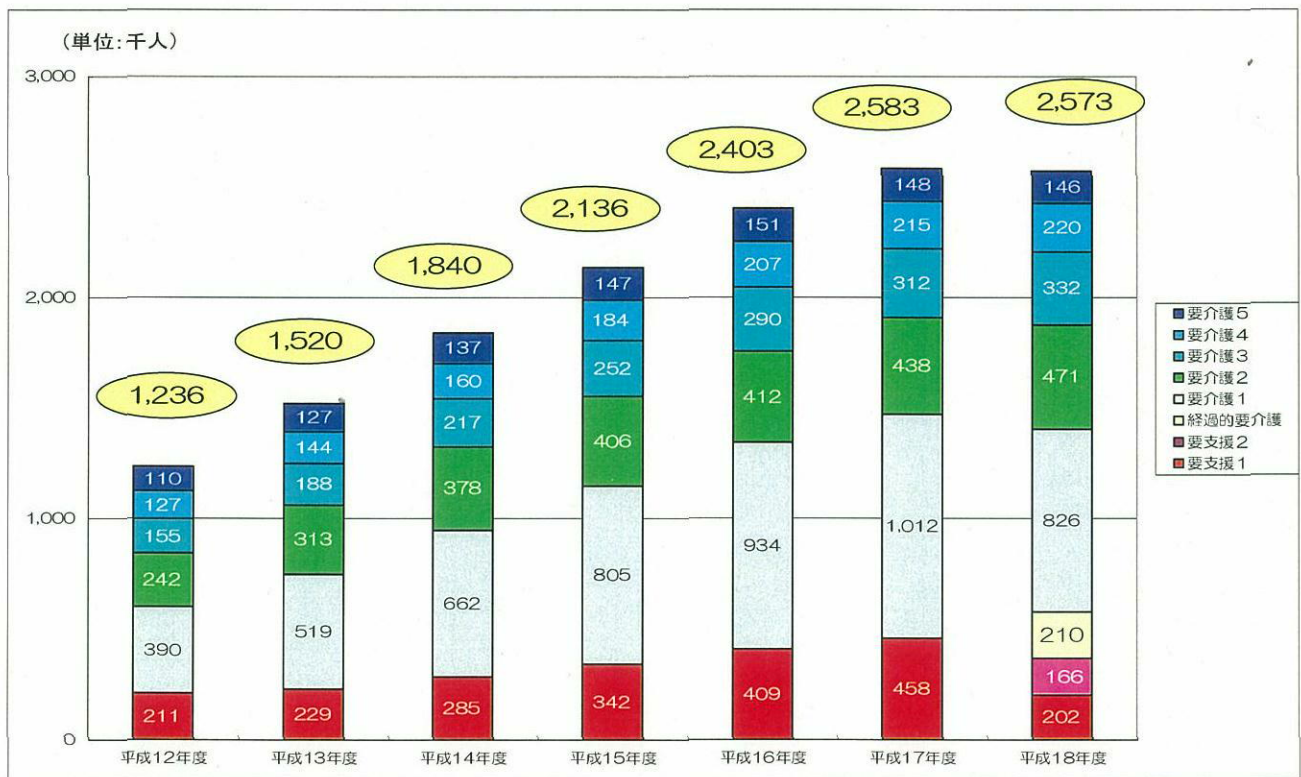


図4 居宅サービス受給者数(1ヶ月平均)の推移



※■は、平成12～17年度は「要支援」、平成18年度は「要支援1」。

(6)地域密着型（介護予防）サービス受給者数

地域密着型（介護予防）サービス受給者数（以下「地域密着型サービス受給者」という。）は、平成18年度累計（※平成18年4月から平成19年2月）で総数173万人（延人月。以下同じ。）、うち第1号被保険者数は171万人、第2号被保険者数は2万人となっている。（5表）

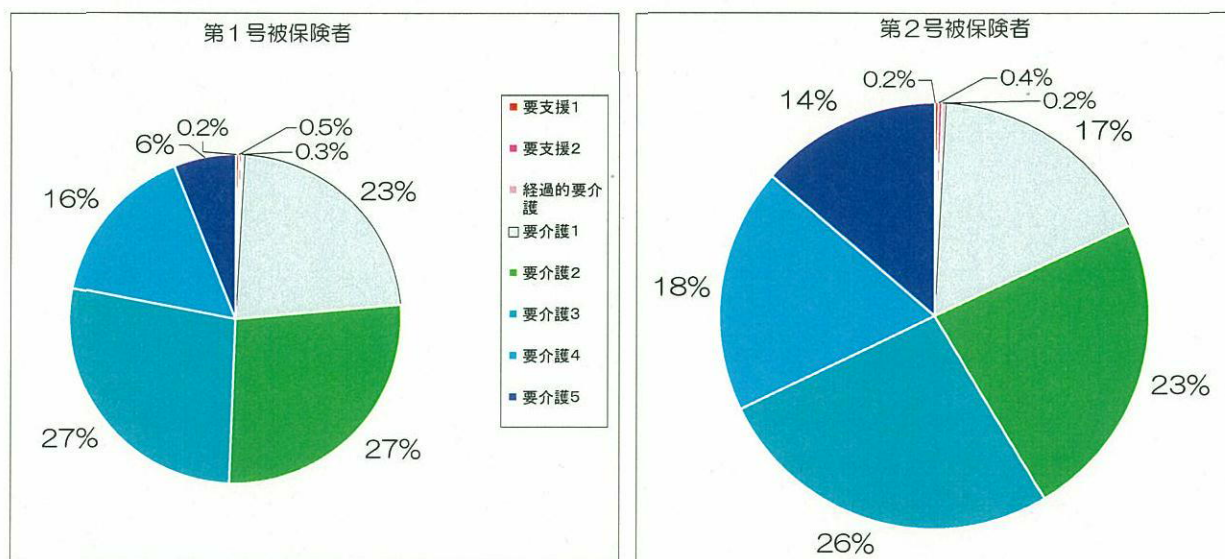
要介護度別では、制度改正後（平成18年4月から平成19年2月）で、要支援1：0.3万人、要支援2：0.8万人、経過的要介護：0.5万人、要介護1：39万人、要介護2：47万人、要介護3：47万人、要介護4：27万人、要介護5：11万人となっている。

5表 地域密着型サービス受給者数(平成18年4月～平成19年2月分)

(単位:千人)

区分	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	3	8	5	387	464	467	270	107	1,711
第2号被保険者	0	0	0	4	5	6	4	3	23
総数	3	8	5	391	469	473	275	110	1,734
構成比	0.2%	0.5%	0.3%	22.5%	27.1%	27.3%	15.8%	6.3%	100.0%

図5 地域密着型サービス受給者数の割合(第1号被保険者、第2号被保険者別)



(7)施設介護サービス受給者数

施設介護サービス受給者数（以下「施設サービス受給者」という。）は、平成18年度累計（※平成18年3月から平成19年2月）で総数967万人（延人月。以下同じ。）、うち第1号被保険者数は951万人、第2号被保険者数は16万人となっている。（6表）

1ヶ月当たり平均では、介護老人福祉施設39万人、介護老人保健施設30万人、介護療養型医療施設12万人、総数81万人であり、前年度と比べると介護老人福祉施設1.9万人(5.2%)増、介護老人保健施設1万人(3.4%)増、介護療養型医療施設1万人(8.2%)減、計1.9万人(2.4%)増となっている。

要介護度別では、制度改正後（平成18年4月から平成19年2月）で、要支援1：0.4万人、要支援2：2万人、要介護1：62万人、要介護2：108万人、要介護3：188万人、要介護4：263万人、要介護5：259万人となっている。

6表 施設サービス受給者数(年度累計) (単位:千人)

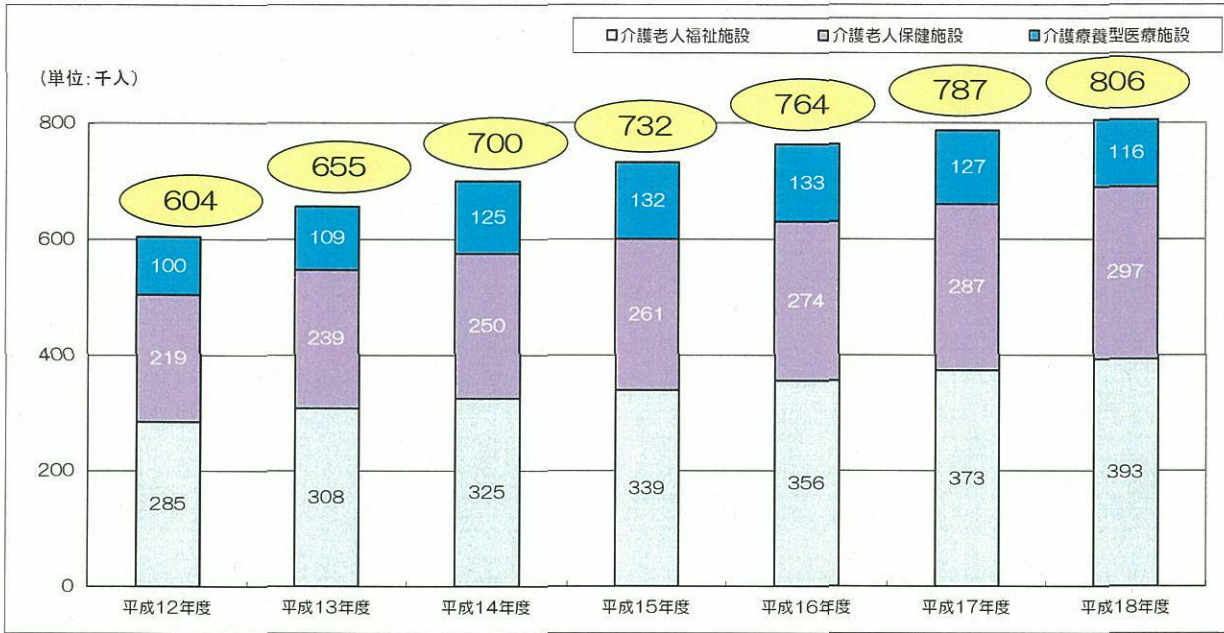
区分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
第1号被保険者	4,660	3,491	1,356	9,507
第2号被保険者	54	67	40	161
計	4,714	3,559	1,396	9,668
構成比	48.8%	36.8%	14.4%	100.0%

(参考) 施設サービス受給者の要介護度別人数(平成18年4月～平成19年2月分) (単位:千人)

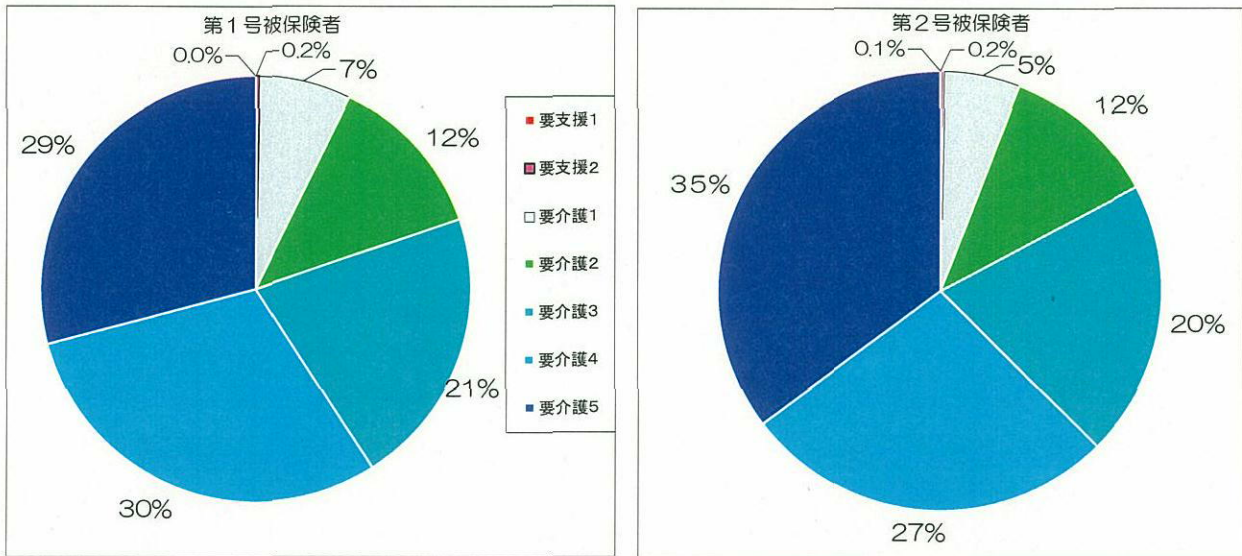
区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	総計
第1号被保険者	4	20	618	1,069	1,856	2,602	2,551	8,720
第2号被保険者	0	0	8	17	30	40	52	148
総数	4	21	624	1,083	1,878	2,629	2,592	8,831
構成比	0.0%	0.2%	7.1%	12.3%	21.3%	29.8%	29.4%	100.0%

※本表の総計は、同一サービス受給者が複数項目に該当する場合も1人と計上しているため、各項目の合計と一致しない。

図7 施設サービス受給者数(1ヶ月平均)の推移



(参考)施設サービス受給者数(平成18年4月～平成19年2月サービス分)の割合(第1号被保険者、第2号被保険者別)



2. 保険給付（介護給付・予防給付）

(1) 総数

保険給付関係の平成18年度累計の総数は、件数9,937万件、単位数6,023億単位、費用額6兆1,482億円、利用者負担を除いた給付費5兆5,713億円となっている。（7-1表、7-2表）なお、特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費を含む給付費は、5兆8,743億円となっている。

給付費について内訳をみると、居宅介護（介護予防）サービス（以下「居宅サービス」という。）は2兆7,467億円、地域密着型（介護予防サービス）（以下「地域密着型サービス」という。）は3,485億円、施設サービス（以下「施設サービス」という。）は2兆4,761億円となり、その割合は、居宅サービス49.3%、地域密着型サービス6.3%、施設サービス44.4%となっている。

1ヶ月当たり平均で前年度と比べると件数9万件（1.1%）、単位数16億単位（3.2%）の増、費用額136億円（2.6%）、給付費72億円（1.5%）の減となっている。

7表 保険給付 介護給付・予防給付（総数）

7-1表 保険給付 介護給付・予防給付（総数）（平成18年3月分）

件数 (単位:千件)

区分	非該当	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	-	1,063	2,721	1,300	1,007	795	628	7,513
施設サービス	-	-	66	100	169	242	238	816
合計	-	1,063	2,787	1,400	1,175	1,037	866	8,329
構成比	-	12.8%	33.5%	16.8%	14.1%	12.5%	10.4%	100.0%

単位数 (単位:百万単位)

区分	非該当	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	-	1,821	8,045	5,171	5,080	4,083	3,071	27,272
施設サービス	-	-	1,516	2,478	4,443	7,062	7,647	23,145
合計	-	1,821	9,561	7,649	9,522	11,145	10,718	50,417
構成比	-	3.6%	19.0%	15.2%	18.9%	22.1%	21.3%	100.0%

費用額 (単位:百万円)

区分	非該当	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	-	19,242	83,305	53,275	52,225	41,866	31,395	281,308
施設サービス	-	-	15,294	25,023	44,838	71,307	77,168	233,629
合計	-	19,242	98,599	78,299	97,063	113,172	108,563	514,938
構成比	-	3.7%	19.1%	15.2%	18.8%	22.0%	21.1%	100.0%

給付費 (単位:百万円)

区分	非該当	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	-	17,708	75,859	48,304	47,251	37,852	28,381	255,356
施設サービス	-	-	13,809	22,589	40,469	64,433	69,842	211,142
合計	-	17,708	89,668	70,892	87,720	102,286	98,223	466,498
構成比	-	3.8%	19.2%	15.2%	18.8%	21.9%	21.1%	100.0%

7-2表 保険給付 介護給付・予防給付(総数)(平成18年4月～平成19年2月分)

件数

(単位:千件)

区分	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	4,219	4,602	5,630	22,744	15,296	11,839	8,918	6,998	80,245
地域密着型サービス	3	8	5	401	482	489	286	116	1,790
施設サービス	4	20	-	636	1,103	1,917	2,681	2,642	9,002
合計	4,226	4,631	5,634	23,780	16,881	14,245	11,885	9,755	91,038
構成比	4.6%	5.1%	6.2%	26.1%	18.5%	15.6%	13.1%	10.7%	100.0%

単位数

(単位:百万単位)

区分	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	5,462	9,431	9,478	62,625	52,176	50,352	42,002	33,685	265,211
地域密着型サービス	12	145	19	8,464	10,539	10,722	6,111	2,227	38,238
施設サービス	86	457	-	14,006	26,351	49,510	75,826	82,176	248,413
合計	5,560	10,033	9,497	85,095	89,066	110,584	123,939	118,089	551,863
構成比	1.0%	1.8%	1.7%	15.4%	16.1%	20.0%	22.5%	21.4%	100.0%

費用額

(単位:百万円)

区分	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	59,442	99,977	98,837	647,523	538,588	518,864	431,237	344,223	2,738,691
地域密着型サービス	166	1,465	189	85,612	106,666	108,625	61,917	22,584	387,224
施設サービス	866	4,597	-	141,304	266,115	499,894	765,535	829,050	2,507,361
合計	60,474	106,039	99,025	874,439	911,370	1,127,383	1,258,689	1,195,857	5,633,276
構成比	1.1%	1.9%	1.8%	15.5%	16.2%	20.0%	22.3%	21.2%	100.0%

給付費

(単位:百万円)

区分	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	54,340	90,827	91,093	591,373	489,745	471,473	390,715	311,794	2,491,359
地域密着型サービス	107	1,318	167	77,047	96,002	97,765	55,729	20,339	348,473
施設サービス	783	4,132	-	127,550	240,149	451,017	691,407	749,886	2,264,924
合計	55,230	96,278	91,260	795,969	825,896	1,020,254	1,137,851	1,082,018	5,104,755
構成比	1.1%	1.9%	1.8%	15.6%	16.2%	20.0%	22.3%	21.2%	100.0%

(2) 都道府県別居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービスの給付費割合

保険給付について、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービスの給付費割合は、全国平均では、居宅サービス 49.3%、地域密着型サービス 6.3%、施設サービス 44.4%となっている。(8表)

8表 都道府県別 居宅サービス、地域密着型サービス、及び施設サービス給付費割合

(単位:百万円)

都道府県	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		都道府県	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス	
全国計	2,746,714	49.3%	348,473	6.3%	2,476,066	44.4%	三重県	45,293	51.9%	4,510	5.2%	37,393	42.9%
北海道	94,676	37.6%	29,039	11.5%	127,869	50.8%	滋賀県	28,655	53.5%	3,110	5.8%	21,786	40.7%
青森県	38,566	46.2%	11,501	13.8%	33,353	40.0%	京都府	59,739	49.3%	3,860	3.2%	57,595	47.5%
岩手県	30,937	44.8%	3,002	4.3%	35,093	50.8%	大阪府	205,163	55.1%	16,933	4.5%	150,379	40.4%
宮城県	49,648	51.9%	6,424	6.7%	39,593	41.4%	兵庫県	127,454	51.9%	11,153	4.5%	107,115	43.6%
秋田県	29,733	44.4%	5,123	7.7%	32,082	47.9%	奈良県	31,441	53.5%	2,730	4.6%	24,606	41.9%
山形県	31,153	47.3%	4,376	6.6%	30,298	46.0%	和歌山県	33,071	53.8%	2,602	4.2%	25,796	42.0%
福島県	44,593	48.7%	5,585	6.1%	41,357	45.2%	鳥取県	15,940	44.3%	2,824	7.9%	17,183	47.8%
茨城県	48,528	45.5%	7,757	7.3%	50,374	47.2%	島根県	22,696	46.3%	3,458	7.1%	22,838	46.6%
栃木県	37,130	50.8%	3,222	4.4%	32,716	44.8%	岡山県	50,064	48.3%	9,385	9.1%	44,243	42.7%
群馬県	43,597	49.5%	5,812	6.6%	38,630	43.9%	広島県	74,306	49.9%	9,445	6.3%	65,195	43.8%
埼玉県	106,979	52.8%	10,328	5.1%	85,295	42.1%	山口県	35,107	41.9%	4,961	5.9%	43,756	52.2%
千葉県	102,870	53.8%	9,289	4.9%	79,158	41.4%	徳島県	21,902	40.4%	4,783	8.8%	27,509	50.8%
東京都	273,017	56.7%	20,588	4.3%	188,067	39.0%	香川県	24,497	45.8%	3,691	6.9%	25,336	47.3%
神奈川県	163,105	54.3%	17,215	5.7%	120,000	40.0%	愛媛県	41,520	46.4%	9,313	10.4%	38,604	43.2%
新潟県	63,285	46.8%	5,584	4.1%	66,388	49.1%	高知県	18,655	37.1%	4,235	8.4%	27,356	54.4%
富山県	25,707	39.8%	2,329	3.6%	36,486	56.5%	福岡県	115,786	47.7%	18,047	7.4%	109,008	44.9%
石川県	24,881	39.3%	5,691	9.0%	32,738	51.7%	佐賀県	19,917	42.4%	3,875	8.3%	23,128	49.3%
福井県	18,671	43.1%	1,570	3.6%	23,044	53.2%	長崎県	38,733	43.6%	12,209	13.7%	37,974	42.7%
山梨県	20,827	52.4%	1,475	3.7%	17,407	43.8%	熊本県	44,417	42.4%	5,107	4.9%	55,160	52.7%
長野県	59,825	51.1%	5,827	5.0%	51,521	44.0%	大分県	32,905	48.8%	3,415	5.1%	31,088	46.1%
岐阜県	44,469	49.1%	7,079	7.8%	39,093	43.1%	宮崎県	27,343	44.8%	4,207	6.9%	29,551	48.4%
静岡県	77,626	48.1%	10,831	6.7%	72,854	45.2%	鹿児島県	42,952	41.9%	10,848	10.6%	48,638	47.5%
愛知県	130,206	52.2%	13,087	5.2%	106,042	42.5%	沖縄県	29,130	52.4%	1,039	1.9%	25,371	45.7%

(注) 特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費は含まない。

(3) 第1号被保険者1人あたり給付費

①全国平均

第1号被保険者1人あたり給付費(総数)の全国平均は、居宅サービスでは102.6千円、地域密着型サービスでは13.0千円、施設サービスでは92.5千円、合計では208.2千円となっている(9表)。また特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費を含む1人あたり給付費の全国平均は、219.5千円となっている。

②都道府県別

都道府県別にみると、埼玉県、千葉県第1号被保険者1人あたり給付費は17万円以下となっているのに対して、徳島県ではほぼ27万円となっており約1.6倍の格差が生じている。

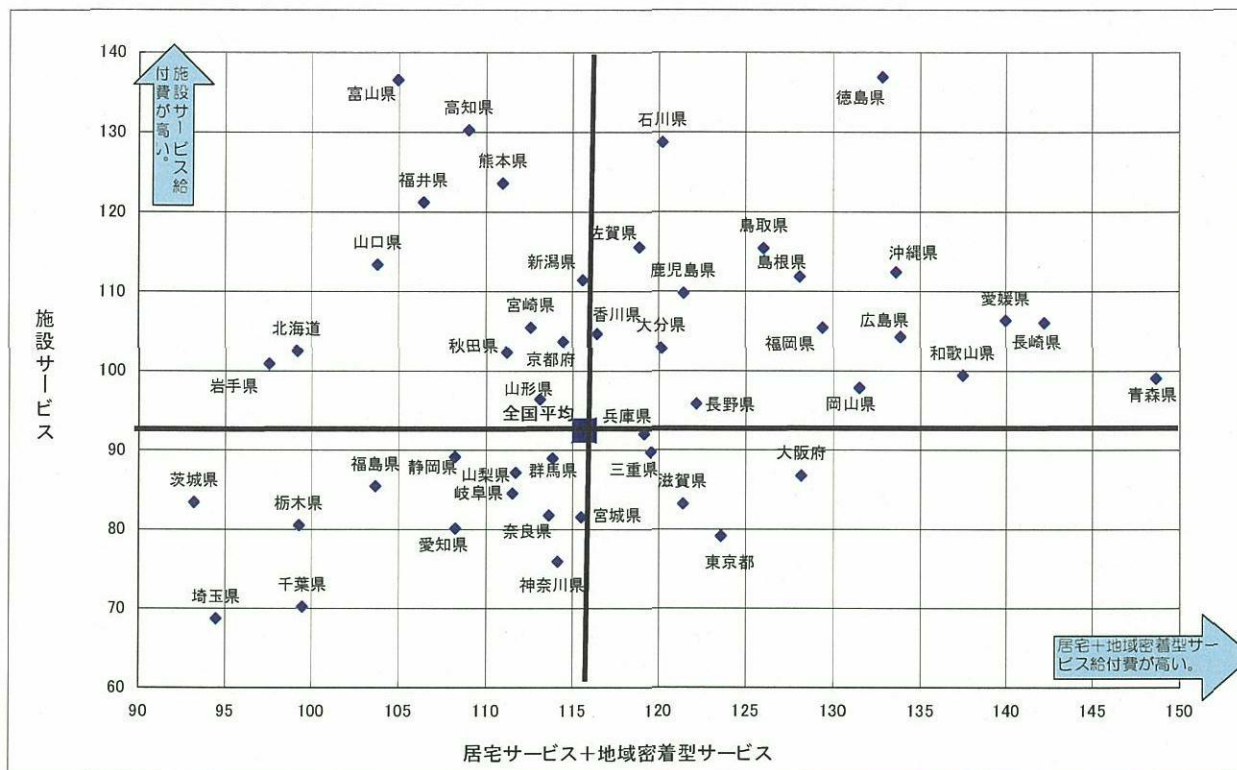
9表 都道府県別 第1号被保険者1人あたり給付費

(単位:千円)

都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合計	都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合計
全国計	102.6	13.0	92.5	208.2	三重県	108.7	10.8	89.7	209.3
北海道	75.9	23.3	102.5	201.6	滋賀県	109.5	11.9	83.3	204.6
青森県	114.5	34.1	99.0	247.6	京都府	107.5	6.9	103.7	218.1
岩手県	88.9	8.6	100.8	198.3	大阪府	118.4	9.8	86.8	215.0
宮城県	102.3	13.2	81.6	197.1	兵庫県	109.5	9.6	92.1	211.2
秋田県	94.8	16.3	102.3	213.5	奈良県	104.5	9.1	81.8	195.4
山形県	99.2	13.9	96.4	209.5	和歌山県	127.4	10.0	99.4	236.8
福島県	92.1	11.5	85.4	189.1	鳥取県	107.1	19.0	115.4	241.4
茨城県	80.3	12.8	83.4	176.6	島根県	111.2	16.9	111.9	240.0
栃木県	91.3	7.9	80.5	179.8	岡山県	110.7	20.8	97.8	229.3
群馬県	100.4	13.4	89.0	202.8	広島県	118.8	15.1	104.2	238.1
埼玉県	86.2	8.3	68.7	163.2	山口県	90.9	12.8	113.3	217.1
千葉県	91.2	8.2	70.2	169.7	徳島県	109.0	23.8	136.9	269.7
東京都	114.9	8.7	79.2	202.7	香川県	101.2	15.2	104.7	221.1
神奈川県	103.2	10.9	75.9	190.1	愛媛県	114.3	25.6	106.3	246.3
新潟県	106.2	9.4	111.4	227.0	高知県	88.8	20.2	130.2	239.2
富山県	96.2	8.7	136.5	241.4	福岡県	112.0	17.5	105.4	234.8
石川県	97.8	22.4	128.7	248.9	佐賀県	99.5	19.4	115.5	234.4
福井県	98.2	8.3	121.1	227.5	長崎県	108.1	34.1	106.0	248.2
山梨県	104.3	7.4	87.2	198.9	熊本県	99.5	11.4	123.6	234.5
長野県	111.3	10.8	95.8	218.0	大分県	108.9	11.3	102.8	223.0
岐阜県	96.2	15.3	84.6	196.1	宮崎県	97.6	15.0	105.4	218.0
静岡県	95.0	13.2	89.1	197.3	鹿児島県	96.9	24.5	109.8	231.2
愛知県	98.3	9.9	80.1	188.3	沖縄県	129.0	4.6	112.4	246.0

(注)特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費は含まない。

図7 第1号被保険者1人あたり給付費(特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費等を含まない。)



(4) 第1号被保険者分(特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費は含まない。)

第1号被保険者分の保険給付関係は、件数9,566万件、単位数5,853億単位、費用額5兆9,736億円、給付費5兆4,130億円となっている。

(5) 第2号被保険者分(特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費は含まない。)

第2号被保険者分の保険給付関係は、件数370万件、単位数169億単位、費用額1,746億円、給付費1,583億円となっている。

(6) 特定入所者介護(支援)サービス費

特定入所者介護(支援)サービス費の累計は、給付費2,132億円となっている。

(7) 高額介護(居宅支援)サービス費

高額介護(居宅支援)サービス費の累計は件数924万件、給付費898億円となっている。

(8) 市町村特別給付

市町村特別給付の累計は件数43万件、費用額15億円、給付費13億円となっている。

3. 第1号被保険者の保険料収納状況

平成18年度分の保険料収納状況は、調定額1兆2,785億円、収納額1兆2,554億円、収納率98.2%となっている。(10表)

なお、特別徴収の収納額累計は1兆0,641億円、収納率100.0%と、普通徴収の収納額累計は1,913億円、収納率89.2%となっている。

10表 都道府県別 保険料収納状況(現年度分)

(単位:百万円)

都道府県	調定額	収納額	収納率	都道府県	調定額	収納額	収納率
全国計	1,278,539	1,255,398	98.2%	三重県	20,030	19,703	98.4%
北海道	54,041	53,151	98.4%	滋賀県	12,089	11,949	98.8%
青森県	17,496	17,146	98.0%	京都府	28,561	28,055	98.2%
岩手県	14,639	14,466	98.8%	大阪府	91,981	89,239	97.0%
宮城県	20,828	20,462	98.2%	兵庫県	59,123	58,086	98.2%
秋田県	14,068	13,882	98.7%	奈良県	13,965	13,739	98.4%
山形県	13,989	13,848	99.0%	和歌山県	12,864	12,622	98.1%
福島県	19,517	19,251	98.6%	鳥取県	7,414	7,312	98.6%
茨城県	24,467	23,990	98.1%	島根県	9,982	9,884	99.0%
栃木県	16,991	16,668	98.1%	岡山県	23,256	22,920	98.6%
群馬県	20,177	19,885	98.6%	広島県	32,523	32,076	98.6%
埼玉県	54,036	52,906	97.9%	山口県	18,148	17,892	98.6%
千葉県	48,910	47,905	97.9%	徳島県	10,826	10,642	98.3%
東京都	119,675	116,721	97.5%	香川県	10,693	10,567	98.8%
神奈川県	76,840	75,495	98.2%	愛媛県	18,031	17,794	98.7%
新潟県	28,342	28,142	99.3%	高知県	9,944	9,733	97.9%
富山県	14,571	14,432	99.0%	福岡県	54,435	53,217	97.8%
石川県	13,660	13,492	98.8%	佐賀県	10,367	10,203	98.4%
福井県	9,444	9,295	98.4%	長崎県	18,811	18,462	98.1%
山梨県	8,278	8,145	98.4%	熊本県	21,889	21,534	98.4%
長野県	24,854	24,633	99.1%	大分県	13,867	13,648	98.4%
岐阜県	21,175	20,892	98.7%	宮崎県	12,256	12,049	98.3%
静岡県	35,725	35,189	98.5%	鹿児島県	18,753	18,459	98.4%
愛知県	65,073	64,206	98.7%	沖縄県	11,934	11,412	95.6%

4. 介護保険特別会計経理状況

平成18年度の保険者における介護保険特別会計（介護保険事業勘定）について、歳入合計6兆5,688億円、歳出合計6兆3,401億円、差引残額2,287億円となっている。（11表）

この差引残額のうち、国庫支出金精算額等を精算した後では1,219億円となる。

また、平成18年度末現在で介護給付費準備基金の保有額は2,140億円（1,499保険者）となっている。

11表 介護保険特別会計経理状況(保険事業勘定・全国計)

(単位:百万円)

歳 入		歳 出	
科 目	決算額	科 目	決算額
保険料	1,262,074	総務費	199,187
分担金及び負担金	3,552	保険給付費	5,884,177
使用料及び手数料	568	地域支援事業費	101,889
国庫支出金	1,458,261	財政安定化基金拠出金	4,369
介護給付費負担金(再建)	1,110,611	相互財政安定化事業負担金	7
調整交付金(再掲)	306,903	保健福祉事業費	358
地域支援事業交付金(再掲)	37,983	基金積立金	55,252
支払基金交付金	1,823,256	公債費	17,273
都道府県支出金	911,307	予備費	-
都道府県負担金(再建)	892,492	諸支出金	77,582
地域支援事業交付金(再掲)	18,669		
相互財政安定化事業交付金	7		
財産収入	202		
寄附金	2		
繰入金	983,067		
一般会計繰入金12.5%(再掲)	735,461		
総務費に係る一般会計繰入金(再掲)	204,480		
介護給付費準備基金繰入金(再掲)	12,727		
地域支援事業繰入金(再掲)	21,827		
繰越金	119,935		
市町村債	753		
諸収入	5,849		
合 計	6,568,831	合 計	6,340,094

歳入歳出差引残額(A)	228,737	介護給付費準備基金保有額	214,015
国庫支出金精算額等(B)	106,816		
国庫支出金精算額等差引額(A-B)	121,921		

※数値は百万円未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

(参考)

介護保険特別会計（保険事業勘定）の科目の説明

科 目		内 容
歳 入	保険料	第1号被保険者から徴収した保険料
	分担金及び負担金	介護認定審査会講堂設置等の場合の負担金等
	使用料及び手数料	保険料の督促手数料等
	国庫支出金	介護保険事業の執行に必要な国の負担金等
	介護給付費負担金	介護給付及び予防給付に要する国の負担金
	調整交付金	介護保険の財政調整のために交付する国の交付金
	地域支援事業交付金	地域支援事業に要する国の交付金
	支払基金交付金	支払基金からの介護給付費交付金
	都道府県支出金	介護保険事業の執行に必要な都道府県の負担金等
	都道府県負担金	介護給付及び予防給付に要する都道府県の負担金
	地域支援事業交付金	地域支援事業に要する都道府県の交付金
	相互財政安定化事業交付金	市町村相互財政安定化事業における交付金
	財産収入	財産運用収入及び財産売却収入等
	寄附金	寄付金
	繰入金	他会計や基金からの繰入金
	一般会計繰入金12.5%	介護給付及び予防給付に要する市町村の負担金
	総務費に係る一般会計繰入金	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等の一般会計からの繰入金
	介護給付費準備基金繰入金	中期財政運営期間中の余剰金を積み立てる準備基金の取り崩しによる繰入金
	地域支援事業繰入金	地域支援事業に要する市町村の負担金
	繰越金	前年度の余剰金
市町村債	在世安定化基金等からの借入金等	
諸収入	延滞金、加算金、過料等	
歳 出	総務費	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等
	保険給付費	保険給付、予防給付、高額介護サービス、特定入所者介護サービス費、市町村特別給付に要する費用等
	地域支援事業費	地域支援事業に要する費用等
	財政安定化基金拠出金	財政安定化基金に係る拠出金
	相互財政安定化事業負担金	市町村相互財政安定化事業における負担金
	保健福祉事業費	保健福祉事業に要する費用
	基金積立金	介護給付準備基金等への積立金
	公債費	借入金の返還金等
	予備費	予備費
諸支出金	他会計への繰出金、還付加算金等	